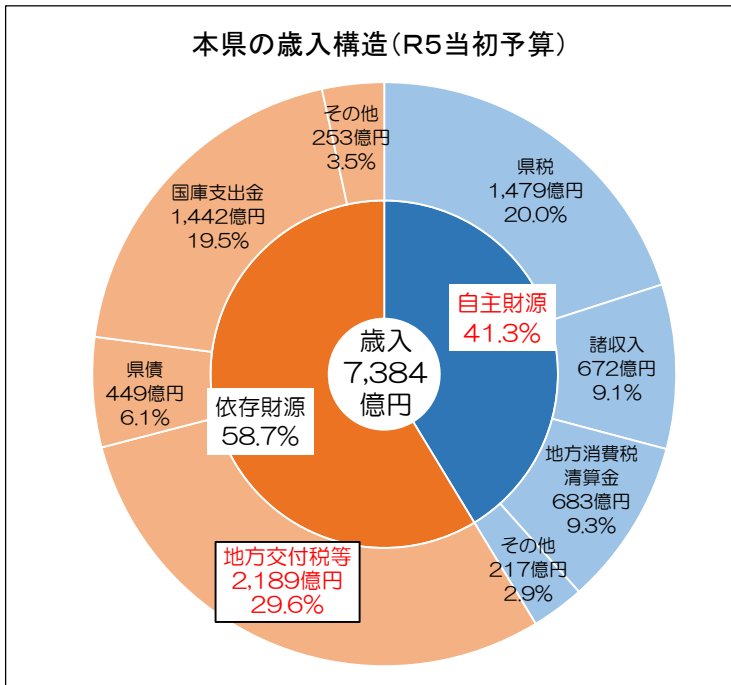


本県財政を巡る諸課題

1 本県の財政構造

(1) 歳入構造

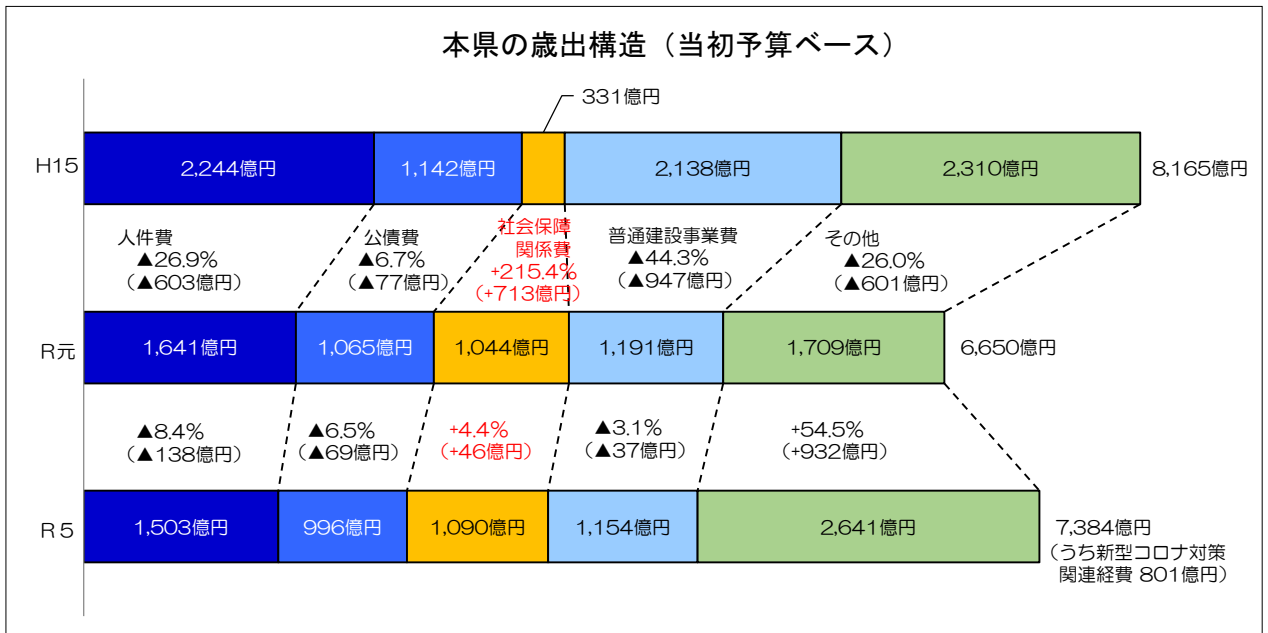


○県税など県自らが収入できる「**自主財源**」の占める割合が少ない。

○「依存財源」の中でも**地方交付税等**(※)は歳入全体の約3割を占め、その動向が財政運営に与える影響が大きい。

※ 本来地方の税収入とすべきだが、地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、国税として国が地方に代わって徴収し、合理的な基準によって再配分する財源。

(2) 歳出構造

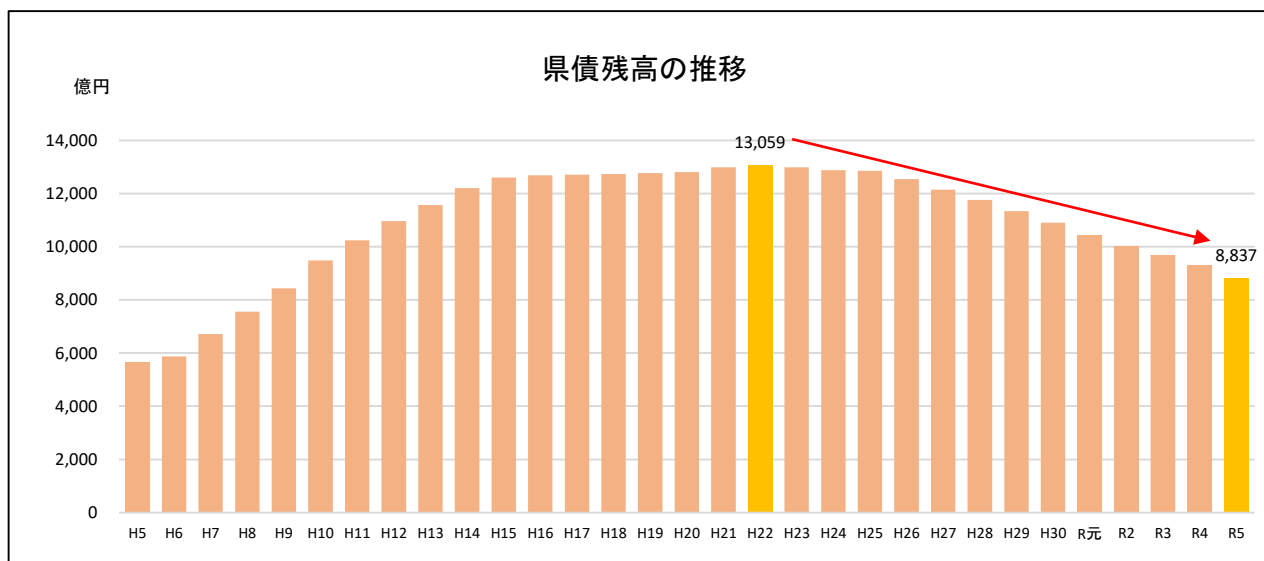


○これまでの行財政改革の取組により**人件費等の義務的経費は増加抑制。**

○一方で、**社会保障関係費は大幅に増大。**

○近年は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費により予算規模は増大。

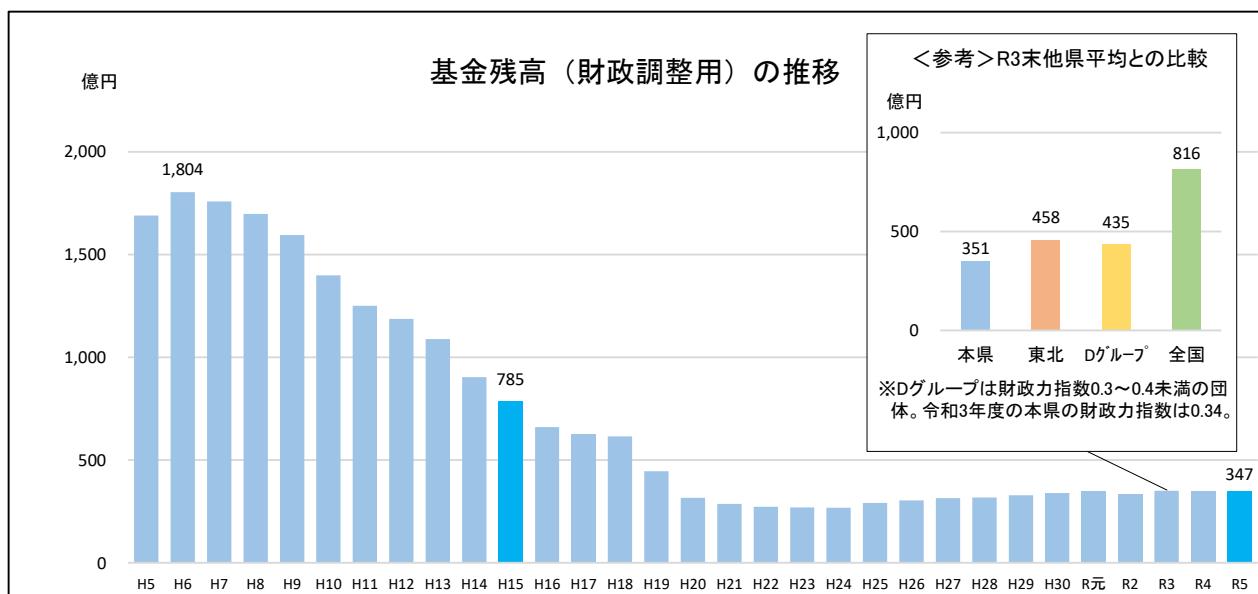
(3) 県債残高の推移



○平成23年度に県政史上初めて減少に転じ、以降マイナスを継続。

○一方で、依然として当初予算額を上回る規模。

(4) 基金残高（財政調整用）の推移



○平成29年度以降、基金取崩額ゼロ（収支均衡）を堅持。

○一方で、財政改革プランを策定した平成15年度との比較では半減以下の水準。

2 本県財政の課題（今後の財政需要）

- 人口減少が進行する中、生産年齢人口の減少や高齢者人口の増加に伴う歳入歳出への影響
- 社会経済の変化や複雑化・顕在化してきた課題への対応などの諸施策の着実な推進
- 増加する社会保障関係費への対応
- 自然災害に備えたインフラの機能強化
- 県有施設等の老朽化対策